

大学の知の発信システムの構築に向けて（案）

平成 25 年 12 月 13 日
機関リポジトリ推進委員会

本委員会は、学術情報流通に関する現状認識と将来展望に基づき、戦略的重点課題を定め、同時に各大学の機関リポジトリが向かうべき事業展開の在り方について提言する。

1. 現況認識

2005 年の千葉大学学術成果リポジトリ（CURATOR）、早稲田大学リポジトリに始まったわが国の機関リポジトリは、国立情報学研究所の次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業「学術機関リポジトリ構築連携支援事業」の支援によって急速に拡大した。さらに、機関リポジトリは国立情報学研究所による 2012 年の JAIRO Cloud（共用リポジトリサービス）の開始により、現在では 392 を数えている。これは世界第 2 位の数値である。一方、機関リポジトリのコンテンツ数は全体で 122 万件に上り、アクセス件数は 8,303 万件とよく利用されている。利用の内訳を見ると研究者間コミュニケーションの補完に加え、公衆からの利用も多い。

2. 将来展望

機関リポジトリは、紀要や学位論文等の大学における研究成果発信（出版）の基盤として安定的成長を遂げた一方、大学に所属する個々の研究者の日々の生産物のセルフアーカイビングのメディアとしてはさらなる拡張・発展の可能性を残している。今後、機関リポジトリは、大学の教育研究活動のあらゆる成果の蓄積と徹底的なオープンアクセス化を通じ、インターネット環境下における大学の情報インフラの中核となり、教育研究戦略に必要な情報を大学に供給し、それによって学術情報流通システムを変革していく。

3. 戦略的重点課題

機関リポジトリが大学の情報インフラの中核を担い、大学の知の発信システムとして学術情報流通変革の機能を果たすために、重点的に取り組むべき戦略的課題は以下のとおりである。

(1) オープンアクセス方針の策定と展開

国公立大学図書館協力委員会と国立情報学研究所の下に置かれた連携・協力推進会議がオープンアクセス方針を策定し、それに基づき具体的なオープンアクセス戦略（義務化、研究インフラ整備、コンテンツの多様化）を展開し、その成果を評価する。

(2) 将来の機関リポジトリ統合基盤の準備

アカデミック・クラウド環境における機関リポジトリ統合基盤として JAIRO Cloud を整備し、既存の機関リポジトリの移行促進と支援を行う。

(3) コンテンツの充実と活用

学術機関リポジトリ構築連携支援事業の成果を活用し、機関リポジトリに蓄積されているコンテンツの評価を行い、多くの利用が見込まれる未整備のコンテンツを充実するとともにコンテンツの多面的な活用を行う。

(4) 研修・人材養成

研究データ等の文献以外のコンテンツを扱い、機関リポジトリの高度化や国際コミュニティと連携協力が行える人材養成や研修を実施する。

4. 当面の行動計画

国立情報学研究所による支援の下に、大学間の連携協力により、以下に示すプログラム群を協調的に推進する。

(1) オープンアクセス方針の策定と展開

- ① 機関オープンアクセス方針の制定を視野に入れた大学中枢（リサーチ・アドミニストレーター（URA）、研究戦略室担当部署、理事・役員）との連携強化
- ② オープンアクセス方針策定に係る政府、研究助成機関の動向把握と協調

(2) 将来の機関リポジトリ統合基盤の準備

- ① 機関リポジトリ統合基盤に求められる機能要件の策定と JAIRO Cloud への実装
- ② 機関リポジトリ構築機関の JAIRO Cloud への移行
- ③ 大学・NII 間共同運営方式による JAIRO Cloud システムの維持管理の可能性の検討・立案

(3) コンテンツの充実

- ① 研究活動の始点を起点とした研究者（グループ）との連携形成による中間・最終生産物の網羅的蓄積・公開
- ② 教育活動における機関リポジトリの活用
- ③ 学内出版活動（紀要、学位論文等）の効率化・高度化

(4) 研修・人材養成

- ① 学術論文以外の電子的学術コンテンツの取扱い（メタデータスキーマ、データ管理プラン等）に関する調査研究
- ② 大学図書館の協議会組織の主催による担当者研修の実施
- ③ 国内リポジトリ担当者コミュニティとの協力による情報共有促進
- ④ 国内リポジトリ担当者コミュニティとの協力による国際連携の推進

以上